

令和5年度予算最終査定状況（1月下旬）

一般会計「歳入」

（単位：千円）

款名称	前年度 予算要求額	前年度 当初予算額	予算要求額 (A)	一次査定額 (B)	最終査定額 (C)	差引 (C-B)	差引 (C-A)
市税	97,909,900	102,515,300	① 102,515,300	106,894,300	106,894,300	0	4,379,000
地方譲与税	908,000	942,100	① 942,100	927,100	927,100	0	▲ 15,000
利子割交付金	65,700	57,100	① 57,100	47,100	47,100	0	▲ 10,000
配当割交付金	513,600	765,900	① 765,900	726,800	726,800	0	▲ 39,100
株式等譲渡所得割交付金	365,200	631,700	① 631,700	620,600	620,600	0	▲ 11,100
地方消費税交付金	13,147,700	14,432,400	① 14,432,400	15,836,700	15,836,700	0	1,404,300
ゴルフ場利用税交付金	3,300	3,400	① 3,400	3,400	3,400	0	0
法人事業税交付金	783,400	1,016,600	① 1,016,600	1,144,800	1,144,800	0	128,200
自動車取得税交付金	100	100	① 100	100	100	0	0
環境性能割交付金	120,000	180,600	① 180,600	156,300	156,300	0	▲ 24,300
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	① 200,000	200,000	200,000	0	0
地方特例交付金	695,900	685,300	752,000	758,000	759,500	1,500	7,500
地方交付税	4,171,100	5,660,800	② 5,700,200	5,257,000	5,308,900	51,900	▲ 391,300
交通安全対策特別交付金	66,700	66,700	63,800	63,800	63,800	0	0
分担金及び負担金	1,397,958	1,401,100	1,546,970	1,519,826	1,520,800	974	▲ 26,170
使用料及び手数料	4,647,819	4,647,100	4,654,084	4,692,094	4,693,600	1,506	39,516
国庫支出金	42,138,697	43,827,100	44,001,652	42,322,917	42,797,900	474,983	▲ 1,203,752
県支出金	24,390,006	23,196,200	18,131,756	16,185,997	16,293,700	107,703	▲ 1,838,056
財産収入	4,339,678	4,514,800	485,920	456,527	456,500	▲ 27	▲ 29,420
寄附金	1,537,071	1,536,700	1,764,117	1,348,960	1,349,000	40	▲ 415,117
繰入金	2,639,601	2,851,300	③ 3,119,494	4,780,207	4,865,800	85,593	1,746,306
繰越金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0
諸収入	9,294,404	9,348,200	9,211,149	9,197,739	9,204,800	7,061	▲ 6,349
市債	18,443,201	11,659,500	④ 14,411,200	9,469,500	9,728,500	259,000	▲ 4,682,700
合計	228,079,035	230,440,000	224,887,542	222,909,767	223,900,000	990,233	▲ 987,542

（予算要求額）

- ①については、10月下旬の要求時点では見積れないため、前年度の予算額と同額を計上。
- ②のうち普通交付税については、10月下旬時点で見積れないため、前年度予算額5,300,000千円を計上。
- ③のうち財源調整基金繰入金については、依命通知より2,500,000千円を計上。
- ④のうち臨時財政対策債については、10月下旬時点で見積れないため、前年度予算額3,750,000千円を計上。

（一次査定額）

市税、地方譲与税、税交付金、普通交付税及び臨時財政対策債については、地方財政対策の伸び率や県が示した税交付金見込額等を考慮し計上。  
財源調整基金繰入金については、依命通知より2,500,000千円の計上に加え、電気料、ガス料の高騰に伴う追加繰入分700,000千円を合わせた3,200,000千円を計上。

（最終査定額）

市長復活査定で予算化された事業の特定財源等を変更。  
地方交付税について、国からの推計情報の提供を受け、再積算し変更。  
財源調整基金繰入金について、歳出と歳入の状況から一次査定額より100,000千円減額し、3,100,000千円を計上。